

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金充当事業一覧表

(令和2年度実施計画事業)

○ 令和2年度実施計画事業の決算総額は9億8,599万円で、執行率はおよそ87.2%となりました。
 ○ 令和2年度の決算額が4億3,802万円、令和3年度の決算額が5億4,797万円で国費や起債を除いた一般財源に充当した交付金額は合計で7億9,234万円になりました。
 ○ 非常事態宣言の影響などから十分な効果が発現していない事業もありますが、感染拡大防止から経済活動の回復、将来に向けての設備投資まで様々な分野に有効に活用できました。

No	事業名称	事業の概要	経済対策分野	最終予算額 (予備費・流用含む)	決算額	うちR2		うちR3	執行率	地方創生臨時交付金充当額	事業効果	担当課
Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発				223,661,762	167,863,678	81,830,852	86,032,826		75.1%	160,101,678		
1	庁舎等飛沫感染防止対策事業	市役所等の窓口業務における感染拡大防止を目的として、窓口へアクリル板、自動検温器、消毒液、自動手指消毒器を設置し、飛沫等による感染リスクの軽減を図る。	I-1. マスク・消毒液等の確保	6,110,806	6,110,806	6,110,806	0	100.0%	6,110,806	本庁舎におけるクラスター及び業務継続不能は発生しておらず、事業効果が十分発現しているといえる。	総務課／健康推進課	
2	マスクバンク事業	マスク不足が深刻な中、布製マスクを作製するマスクバンクを創設し、材料を市が提供し、ボランティアが縫製したものを保育所や学校、社会福祉施設等に配布し、感染リスクの軽減を図る。	I-1. マスク・消毒液等の確保	1,734,000	1,647,992	1,647,992	0	95.0%	1,647,992	必要な市民に約10,000枚のマスクを全て届けることができたことから、感染対策として有効であったといえる。	医療政策課	
3	ハイリスク事業者への感染拡大防止支援事業	ハイリスク業種における感染拡大防止を目的として、交通事業者における感染防止対策に要する経費の一部について支援する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	2,050,000	2,050,000	2,050,000	0	100.0%	2,050,000	緊急事態宣言下においても、事業継続を要請された交通事業者において、事業所内での感染拡大に伴う休業が0であったことから効果が十分発現しているといえる。	都市デザイン課	
3	ハイリスク事業者への感染拡大防止支援事業	ハイリスク業種における感染拡大防止を目的として、介護福祉施設における感染防止対策に要する経費の一部について支援する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	5,500,000	4,635,692	4,635,692	0	84.3%	4,635,692	希望したすべての事業所に感染拡大防止対策を充実させることができたことから、必要な支援ができたといえる。	介護保険課	
3	ハイリスク事業者への感染拡大防止支援事業	ハイリスク業種における感染拡大防止を目的として、障害者福祉施設における感染防止対策に要する経費の一部について支援する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	4,000,000	1,323,006	1,323,006	0	33.1%	1,323,006	希望したすべての事業所に感染拡大防止対策を充実させることができたことから、必要な支援ができたといえる。	福祉課	
4	避難所における感染防止対策事業	避難所における3密回避、衛生環境を保つため、間仕切り、マスク等の備蓄品を充実させる。	I-1. マスク・消毒液等の確保	9,211,456	9,211,456	9,211,456	0	100.0%	9,211,456	全ての一次開設避難場所に配備できたことから、感染拡大防止に対応できたといえる。	危機管理課	
5	放課後児童クラブにおける感染防止対策事業	放課後児童クラブにおいて使用する施設について、3密を避けるための換気改善、トイレ設置工事を行う。	I-1. マスク・消毒液等の確保	24,639,300	24,639,300	7,000	24,632,300	100.0%	24,639,300	当該放課後児童クラブにおいてクラスターは発生しておらず、衛生環境の整備により感染症予防対策効果が十分発現しているといえる。	女性こども課	
6	市役所トイレ感染防止対策事業	感染症拡大予防のため、特に市民の利用が多い市役所本庁舎のトイレについて、便器、手洗器を自動化するとともに、ドアを非接触型に対応させる。	I-1. マスク・消毒液等の確保	16,007,200	16,007,200	0	16,007,200	100.0%	16,007,200	本庁舎におけるクラスター及び業務継続不能は発生しておらず、事業効果が十分発現しているといえる。	総務課	
7	市立図書館図書除菌機整備事業	感染防止対策として、市立図書館に貸出し図書を除菌する機器を整備する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	1,969,000	1,969,000	1,969,000	0	100.0%	1,969,000	図書館における感染拡大は発生しておらず、除菌機の配置により感染症対策効果が十分発現しているといえる。	教育政策課	
8	学校保健特別対策事業費補助金	各学校における感染防止のための消毒などの衛生用品や3密を回避するための設備を整える。	I-1. マスク・消毒液等の確保	14,500,000	14,497,959	14,497,959	0	100.0%	7,249,959	全ての市内学校に感染防止のマスク、消毒液等購入することによって、感染症予防対策効果が十分発現しているといえる。	学校教育課	
9	小児科・産婦人科オンライン相談事業	小児科や産婦人科に家にいながらオンラインにより医師への相談ができる体制を整える。	I-3. 医療提供体制の強化	880,000	880,000	880,000	0	100.0%	880,000	登録者数192人。利用者数176人。目標利用者100人を達成しており、感染拡大にともなう受診控えや、不安解消に対する事業効果があったといえる。	医療政策課	
10	インフルエンザ予防接種助成拡大事業	発熱患者の増加による医療の逼迫を未然に防ぎ、医療従事者の負担を軽減するため、高齢者のインフルエンザの予防接種に要する個人負担分の一部を助成する。	I-3. 医療提供体制の強化	4,282,000	2,004,000	2,004,000	0	46.8%	2,004,000	助成を拡大したことにより、接種を受ける人が前年度から3%増加したことから事業効果があったと考えられる。	健康推進課	
11	医療・福祉関係者が安心して働ける環境づくり	キャンピングふちゅうを借り上げ、家族等への感染を危惧する医療・介護関係者が宿泊できる施設として活用する。	I-3. 医療提供体制の強化	2,278,000	1,038,621	1,038,621	0	45.6%	1,038,621	制度開始からの半年間で32泊の利用があり、医療・福祉従事者の不安解消に対する事業効果があったといえる。	商工労働課／介護保険課	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金充当事業一覧表

(令和2年度実施計画事業)

No	事業名称	事業の概要	経済対策分野	最終予算額 (予備費・流用含む)	決算額			執行率	地方創生臨時交付金充当額	事業効果	担当課
						うちR2	うちR3				
12	GIGAスクール構想ステップアップ事業	国のGIGAスクール構想の実現に必要なとなる生徒1台PC、校務支援システムの導入、授業支援ソフトやフィルタリングソフトなどを整備する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	127,625,000	80,818,896	35,425,570	45,393,326	63.3%	80,818,896	児童PCを100%配備することができ、通常時の授業やコロナ禍による遠隔授業の際に活用されていることから、事業効果が十分発現しているといえる。	学校教育課
13	公立学校情報機器整備補助金	GIGAスクールサポーターを配置する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	2,875,000	1,029,750	1,029,750	0	35.8%	515,750	サポーターの配置により、当初の目的としていたICT機器整備後の運用ルール等が確立され、円滑な利活用につながった。	学校教育課
Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続				185,458,077	161,413,501	152,559,701	8,853,800	87.0%	155,245,354		
14	雇用継続助成金支援事業	中小企業者に休業手当の事業主負担や社労士への申請手数料にかかる負担を軽減することで、中小企業の雇用の継続を図る。	Ⅱ-1. 雇用の維持	11,000,000	10,428,000	7,513,000	2,915,000	94.8%	4,259,853	雇用調整助成金の活用に伴う社労士委託支援件数71件、雇用調整助成金事業主負担分支援件数16件を交付し、雇用の継続する事業者を支援することができた。	商工労働課
15	指定管理者運営業務支援事業	休館等により収入が大幅に減少し、資金繰りが困難となった指定管理者に対して支援を行う。	Ⅱ-2. 資金繰り対策	15,000,000	7,053,928	7,053,928	0	47.0%	7,053,928	休業要請を受けた指定管理者への支援を行ったことにより、事業の継続につながる事ができたといえる。	総務課
16	広島県感染拡大防止協力支援事業	広島県が実施する休業要請等に全面的に応じた中小企業に対する協力の市の負担分として支援する。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	15,553,000	15,552,696	15,552,696	0	100.0%	15,552,696	県と市で共同で取り組む事業で、211事業者に対し、支援金の1/3を府中市が負担することで、事業継続を支援することができたといえる。	商工労働課
17	広島県感染拡大防止協力者家賃支援事業	広島県が実施する休業要請等に全面的に応じた中小企業に対して、固定費の一部である家賃について補助することで事業の継続を支援する。※市独自支援事業	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	4,097,000	4,097,000	4,097,000	0	100.0%	4,097,000	国の制度の対象とならない4月分の家賃について、58事業者に交付し、事業継続を支援することができたといえる。	商工労働課
18	持続化応援給付金事業	国の持続化給付金の対象外となる事業者のうち前年同月売上比▲50%～▲20%となる事業者に支援金を給付することで、事業の継続を支援する。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	35,685,800	35,400,000	35,400,000	0	99.2%	35,400,000	177事業者に対し交付した。件数、金額とも目標を下回ったが、国の制度の対象とならない事業者の事業継続を支援することができたといえる。	商工労働課
19	テイクアウト応援事業	売り上げの減少が著しい外食産業を支援するため、クーポンを発行し、テイクアウトサービスの利用促進を図る。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	9,300,000	7,212,900	5,074,100	2,138,800	77.6%	7,212,900	クーポン券434,400枚の発行に対し47,248枚、発行数の10%以上が使用され、23,624千円以上の経済効果があつたといえる。	商工労働課
20	地域宅配システム導入事業	時短営業等により収益が悪化が見込まれる飲食業者を対象に宅配サービスの開始に伴い必要となる資金の一部を支援する。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1,000,000	751,977	751,977	0	75.2%	751,977	6件の飲食事業者に対し、新たな取組への参入支援に効果があつたといえる。	商工労働課
21	新型コロナウイルス感染症防止対策補助金事業	市内に事業所をもつ事業者に対し、感染防止対策となる経費について支援することによる事業活動の下支えをする。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	65,962,000	56,547,000	56,547,000	0	85.7%	56,547,000	事業者に事業効果を確認したところ99.8%の事業者から「効果があつた」旨の回答があつたため、事業者の感染防止対策に効果があつたといえる。	商工労働課
22	広島県頑張る飲食業者応援事業	広島県が実施した「感染防止集対策」に基づく飲食の場、飲酒の場における対策の影響を受けて売上げが減少した飲食業者に対して支援する費用の一部を市の負担分として負担する。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	15,190,000	11,700,000	7,900,000	3,800,000	77.0%	11,700,000	県と市で共同で取り組む事業で、117事業者に対し、支援金の1/3を府中市が負担し、事業継続に効果があつたといえる。	商工労働課
23	ひとり親世帯給付金	外出自粛や雇用問題などにより、特に負担が大きいひとり親世帯の生活を支援するため、児童扶養手当受給者世帯に一律2万円を支給し、生活を支援する。	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	5,520,000	5,520,000	5,520,000	0	100.0%	5,520,000	アンケート調査による満足度は7割を超えている。使途についても食費が約4割となっており、その事業効果が十分発現しているといえる。	女性こども課
24	独自の定額給付金	国の定額給付金の基準日より後に出生した子がいる世帯に一律5万円を支給し、コロナ禍における生活を支援する。	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	7,150,277	7,150,000	7,150,000	0	100.0%	7,150,000	アンケート調査により、96%が家計への経済対策に繋がったとの回答があり、事業効果が十分発現しているといえる。	地域振興課
Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復				303,436,551	267,697,826	135,663,770	132,034,056	88.2%	266,364,526		
25	プレミアム付キャッシュレス化推進事業	市内で電子マネー決済を活用した場合に限りプレミアムポイント(20%)を付与することで、落ち込んだ市内経済の活性化を図るとともに、市民や事業者に対してキャッシュレス化の推進を図る。	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	130,000,000	110,172,375	30,267,569	79,904,806	84.7%	110,172,375	決済金額は事業前の約7倍(第3弾CP)の512,000千円となった。経済効果とともにキャッシュレス決済の促進に効果があつたといえる。	商工労働課
26	ワーケーション環境整備事業	市内キャンプ場(羽高湖、四季の里)においてワーケーションができる環境を3密に配慮したスペースで整備するとともに、ワーケーションメニューの開発、プロモーション戦略、予約システムの構築を図る。	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	36,031,650	32,443,450	12,042,300	20,401,150	90.0%	32,443,450	市内キャンプ場の利用者アンケートにおいて「また利用したい」と回答した割合は100%で事業効果が十分発現しているといえる。	観光課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金充当事業一覧表

(令和2年度実施計画事業)

No	事業名称	事業の概要	経済対策分野	最終予算額 (予備費・流用含む)	決算額			執行率	地方創生臨時交付金充当額	事業効果	担当課
						うちR2	うちR3				
27	民間業者等による観光客受入環境整備事業	観光客の受入環境を整備するため、県の事業に採択された市内民間事業者等の優良な提案に対し、事業者負担となる部分について上乗せで支援する。	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	26,000,000	23,301,000	0	23,301,000	89.6%	23,301,000	受入環境の整備箇所が目標どおり6件の整備完了となったことから、事業効果が十分発現したといえる。	観光課
28	観光モニターツアー開発事業	コロナ禍における新しい生活様式による観光スタイルを確立するため、旅行会社などの外からの目線や市民へのインナープロモーションを目的としたモニターツアーを実施する。	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	1,187,000	0	0	0	0.0%	0	コロナ禍での事業の見送り	観光課
29	プレミアム商品券	コロナによる地域経済の落ち込んだ消費を回復させるため、20%のプレミアム付き商品券を20,000冊発行し、市内店舗の消費喚起を行う。	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	65,000,000	64,317,000	64,317,000	0	98.9%	64,317,000	発行数240,000枚の99.3%が使用され、238,277千円以上の経済効果があったことから、事業効果が十分発現しているといえる。	商工労働課
30	上下IPPINギフトセット	観光客の減少により落ち込んだ上下町の特産品セットを開発し、販売促進を図る。	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	644,000	644,000	644,000	0	100.0%	644,000	販売目標500セットに対し、実績は226セットと目標を下回ったが、域外からの注文は全注文の59%を占めており、域外消費の効果があつたといえる。	商工労働課
31	府中の魅力発信PV作成事業	市出身の伝染病医師藤野昌言の生涯とともに、市内の名所やグルメなどを巡る旅を映像化し、その魅力を全国に発信する。	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	100.0%	10,000,000	観光PVを制作し、テレビ等での放映を実現したこと、市内観光地における一定の集客効果があつたといえる。	観光課
32	観光バス活用支援事業	市内事業者の観光バスを活用したツアーに対して一定額を補助することで市内観光地の活性化及びバス事業者を支援する。	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	5,231,901	3,412,901	3,412,901	0	65.2%	3,412,901	利用者目標値1400人のところ、コロナの感染拡大が収まらず1125人の利用にとどまったが、一定の事業効果が発現したといえる。	観光課
33	おもてなしトイレ整備事業	自然豊かな市内キャンプ場のトイレ環境を整備することで、3密にならない観光地として新たな誘客を促進し、コロナ禍で低迷する市内観光業の活性化を図る。	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	4,290,000	4,290,000	0	4,290,000	100.0%	4,290,000	受入環境を整備する予定であった7ヶ所すべてのトイレを改修したことで、事業効果が発現したといえる。	観光課
34	大型商業施設への5G整備事業	市内の大型商業施設の2階部分にフリーの5Gや大型モニターを整備することで、駅周辺の賑わいづくりを推進するとともに、デジタル化による新たな市民サービスの向上を図る。	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	23,052,000	17,117,100	12,980,000	4,137,100	74.3%	17,117,100	直近3カ月のアクセス数が1,452件と接続者が増加しており、事業効果は十分発現しているといえる。	i-coreFUCHU推進課
35	道の駅びんご府中ドライブインシアター事業	3密をさけたドライブインシアターを道の駅で実施することで、道の駅の賑わいを創出するとともに、市民の団らんの時間を提供する。	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0%	666,700	来場者アンケートで、全員から「また来たい」と回答があつた。コロナ禍において安全に楽しめ、家族団らんの場を提供できたといえる。	商工労働課
IV. 強靱な経済構造の構築				417,959,000	389,013,653	67,966,169	321,047,484	93.1%	210,628,653		
36	テレワーク等環境整備事業	市役所等における3密を回避することを目的として、Web会議の導入促進やテレワークの活用に向けた機器整備を行う。	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	9,269,000	8,330,579	8,330,579		89.9%	8,330,579	テレワーク環境の整備により、有事における情報共有、行政サービスの継続性を確保するとともに、Web会議における旅費や移動時間の削減につながった。	情報政策課
37	ICTリテラシー普及促進事業	事業者向けのネット販売や学校のオンライン授業などのICTを活用する機会が増える中、市民や事業者に対し、ICT整備やICTリテラシーの向上を目的にニーズに合わせた講座等を開催する。	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	4,200,000	4,135,970	4,135,970		98.5%	4,135,970	他市に先駆けて、ASPサービスの紹介セミナーや高齢者向けスマホ教室を開催したことにより、DX普及促進とデジタルディバイド解消につながった。	政策企画課
38	市民生活総合アプリ開発事業	新たな広報手段として総合アプリを開発することで、プッシュ型の情報発信など、市民との迅速な情報共有を可能にし、市民の利便性を向上させる。	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	16,500,000	14,863,926	0	14,863,926	90.1%	14,863,926	令和3年度末時点で目標としていた5,000ダウンロードを達成。新しい生活様式に対応した情報伝達手段が、順調に住民へ普及しているといえる。	情報政策課
39	ネットワーク強靱化及び業務効率化事業	国ガイドラインの見直しに則したネットワークを構築するため、職員用PC端末環境の仮想化や庁内会議室の無線環境の整備し、密を避ける取組やテレワーク環境を推進する。	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	41,965,000	29,700,990	6,919,000	22,781,990	70.8%	29,700,990	庁内インターネット環境を整備し、情報収集・外部連携環境を向上させ、本庁舎内に無線LAN環境を整備することで、会議等の効率化と二密の回避対策につながった。	情報政策課
40	電子図書館グレードアップ事業	電子書籍の蔵書数を大幅に増やすことで、GIGAスクール構想と連動した児童への学習方法の確立するとともに、市民の新しい生活様式に対応した図書館へと変えていく。	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	48,164,000	47,725,920	47,725,920		99.1%	47,725,920	登録者数・貸出数とも大幅増となり、コロナ禍における図書館としての役割を果たしたことから、事業の効果が十分発現しているといえる。	教育政策課
41	公民館における感染防止対策事業	利用の多い公民館の3館において、換気が可能な空調機器へ更新する。	Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	15,356,000	13,471,700	0	13,471,700	87.7%	13,471,700	当該公民館における感染拡大は発生しておらず、衛生環境の整備により感染症対策効果が十分発現しているといえる。	教育政策課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金充当事業一覧表

(令和2年度実施計画事業)

No	事業名称	事業の概要	経済対策分野	最終予算額 (予備費・流用含む)	決算額			執行率	地方創生臨時交付金充当額	事業効果	担当課
						うちR2	うちR3				
42	市民会館における感染防止対策事業	市民会館の感染拡大防止のための顔認証検温器等を設置する。	Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	856,000	854,700	854,700		99.8%	854,700	大ホール入り口に2台の検温器の設置、シートカバーにより間隔を空けての座席配置を実施することにより、感染予防に効果があった。	地域振興課
43	無線システム普及支援事業費等補助金	上下町周辺部及び府中地域における残スポットに対して光ファイバを民設民営方式で整備することへの補助を行う。	Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	210,000,000	228,922,000	0	228,922,000	109.0%	50,537,000	光ファイバの整備率が100%となり、市内全域での光回線サービス利用が可能となったことから事業効果は十分発現しているといえる。	情報政策課
44	職員L2WAN環境整備事業	情報共有の環境整備として、保育所へのL2WANネットワーク整備及びL2WAN-PCの1人1台整備と緊急時のリモートアクセス環境の拡充を行う。	Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	19,678,000	16,264,688	0	16,264,688	82.7%	16,264,688	公立保育所等へのLAN環境整備及び端末整備が完了し、職員端末配備が100%となったことから、情報共有の強化と共に、接触機会の削減等につながった。	情報政策課
45	市役所総合窓口システム導入事業	異動者(転入者等)の手続きに必要なとなる申請内容の電子入力やデータ連携による事務の効率化等を行う総合窓口システムを導入するための実態調査等を行う。	Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	20,350,000	3,960,000	0	3,960,000	19.5%	3,960,000	総合窓口システムの導入に向けた前段として、本市の課題把握や目標設定を行ったことで、システム内容の方向性を定めることができた。	情報政策課
46	社会教育施設のICT化	公民館や図書館などに光ケーブルやWifi環境を整備し、マイナンバーカードの取得推進やスマホ講座、電子図書館の使い方など、より身近な場所でICTに触れる場を提供する。	Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	31,621,000	20,783,180	0	20,783,180	65.7%	20,783,180	市内すべての社会教育施設へのICT環境が整備されたことにより、様々な講座等への活用が可能となった。	教育政策課
合 計				1,130,515,390	985,988,658	438,020,492	547,968,166	87.2%	792,340,211		